

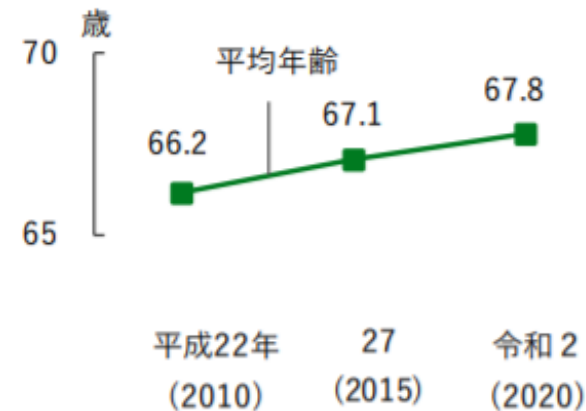
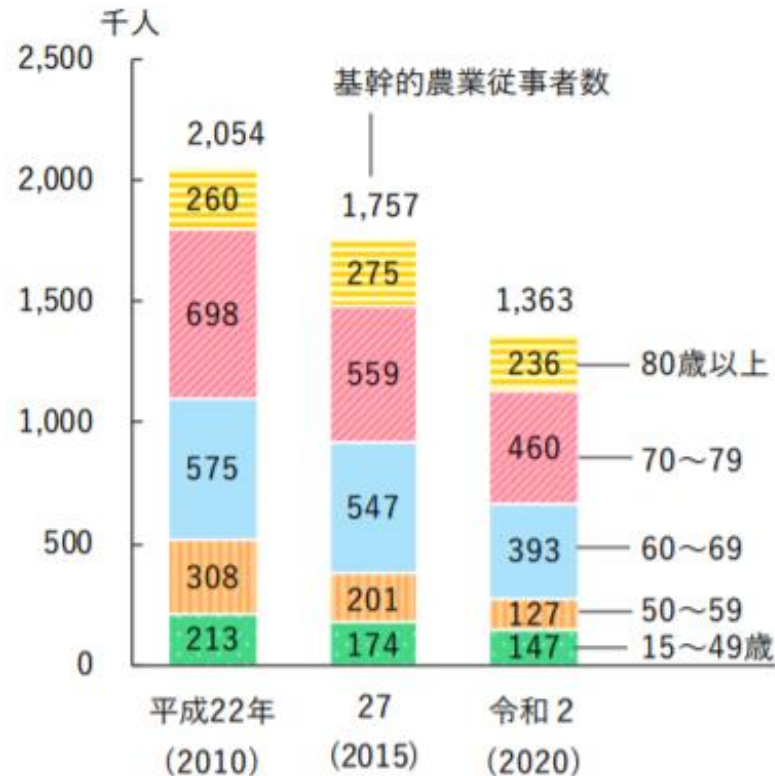
今、もっぱら抱えている課題と取り組み対策

わが国の農業・農協等における、以下の動きをどう受け止め、そして、どう取り組むか。

①今、何が起きているのか

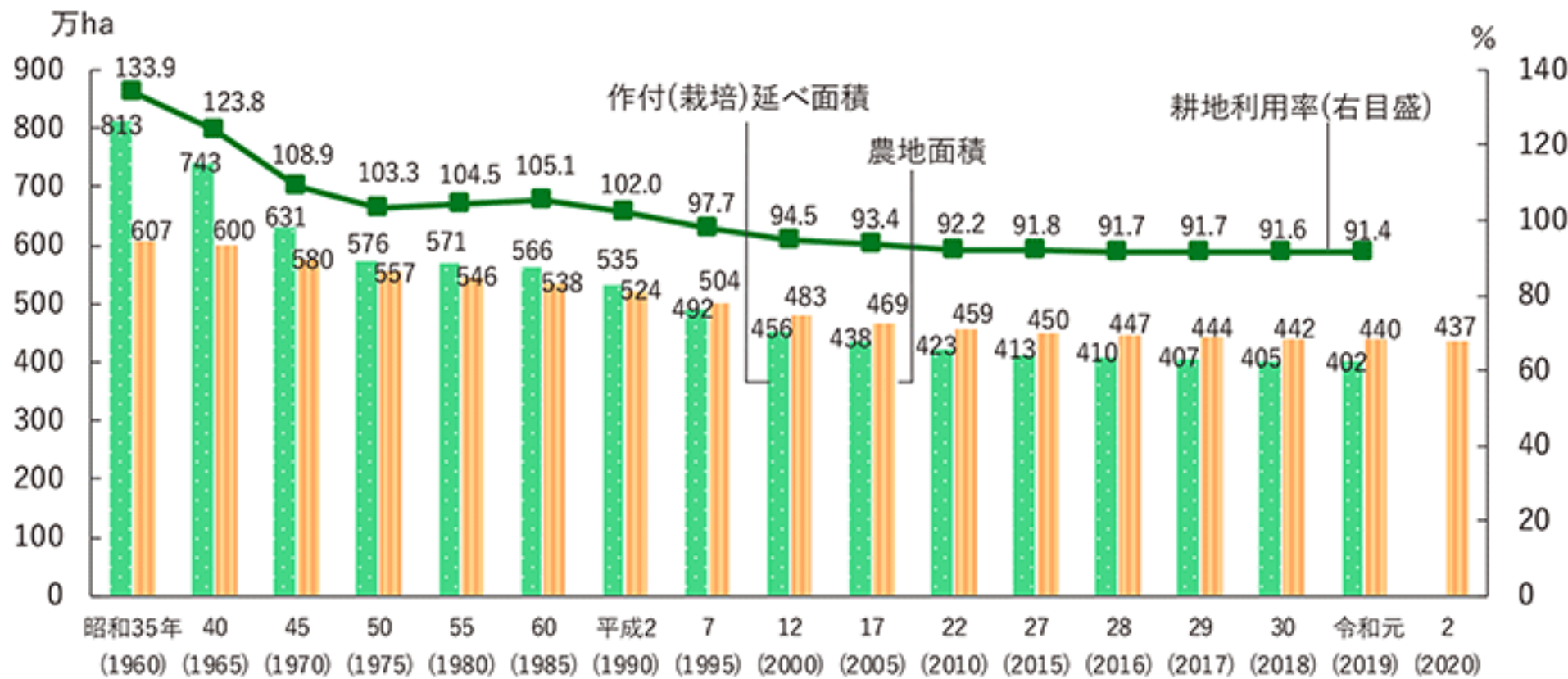
圧倒的な農業従事者の減少と高齢化

平成22年の基幹的農業従事者は205万人で、平均年齢は66.2歳だったが、令和2年は136万人に減少し、平均年齢も67.8歳へ高齢化した。



農地面積の減少

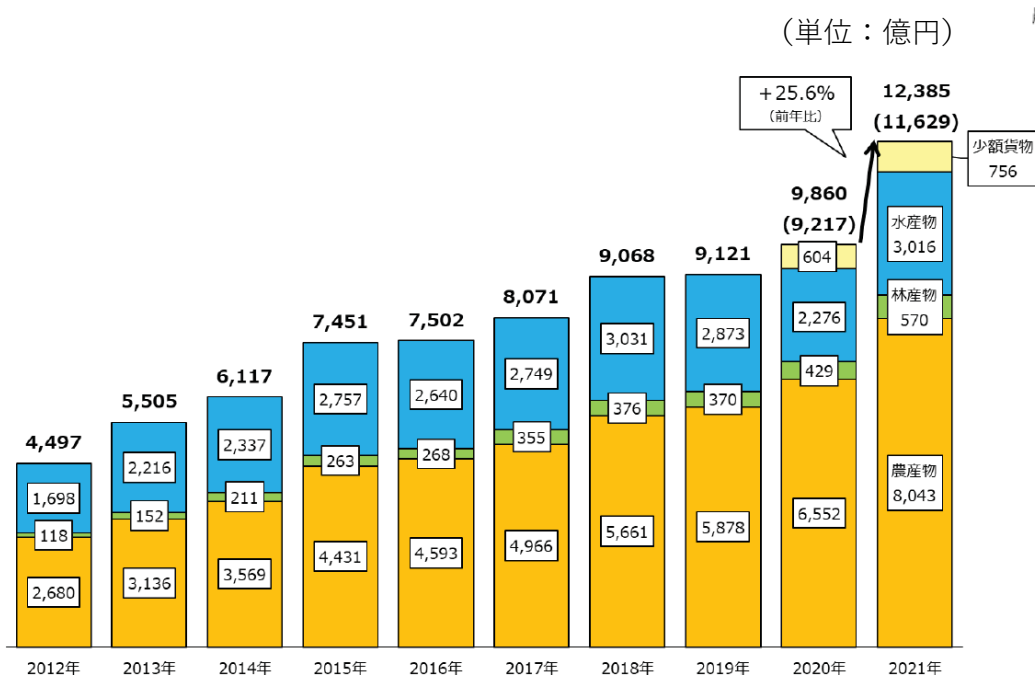
農地面積は昭和35年に607万haだったが、令和2年には437万haまで減少した。
作付面積や耕地利用率も減少傾向にある。



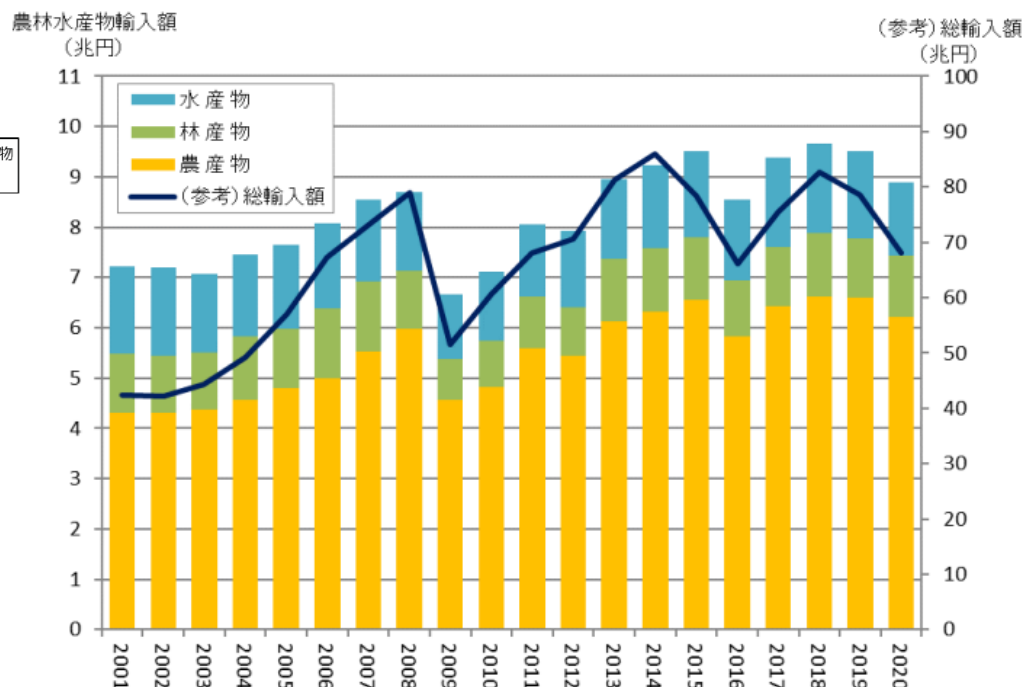
物流の高速化と輸出入の拡大

農林水産物の輸出額は、令和2年に9200億円、令和3年に1兆円を突破した一方で、ここ数年の輸入額は8～9兆円で推移しており、圧倒的に輸入が多くなっている。

< 輸出額 >



< 輸入額 >



機械化と農地の規模拡大

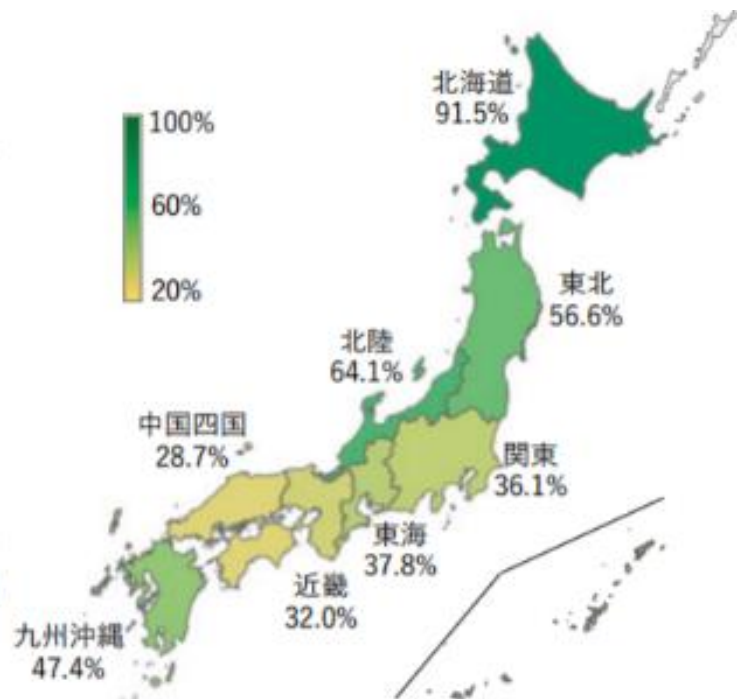
担い手への農地集積による規模拡大は進んでおり、令和元年度の集積率は57.1%となった。

農地集積率を地域別に見ると、北海道が9割を超えているほか、水田が多く、基盤整備が進んでいる東北や北陸地方で高くなっている。

＜担い手への農地集積率＞



＜地域別の農地集積率＞



食生活の変化

戦後、日本人の食生活は大きく変化してきた。例えばコメについては、昭和40年度には1日5杯食べていたが、令和元年度は1日2.5杯と、半減した。

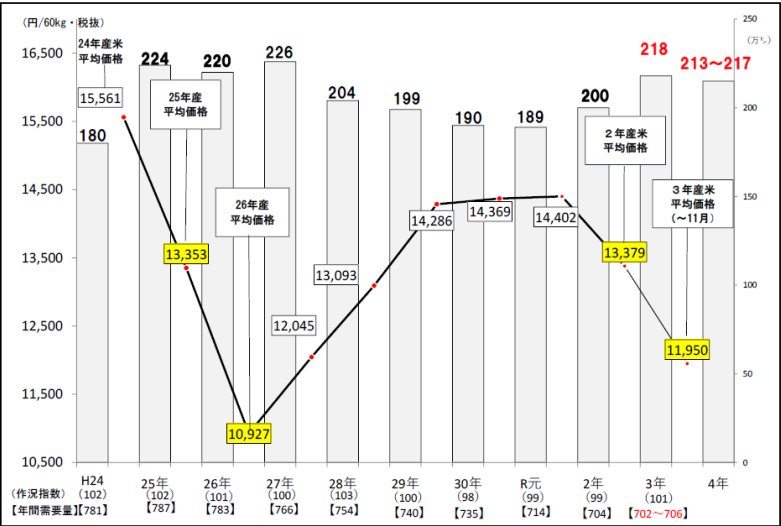


コメ消費の減退

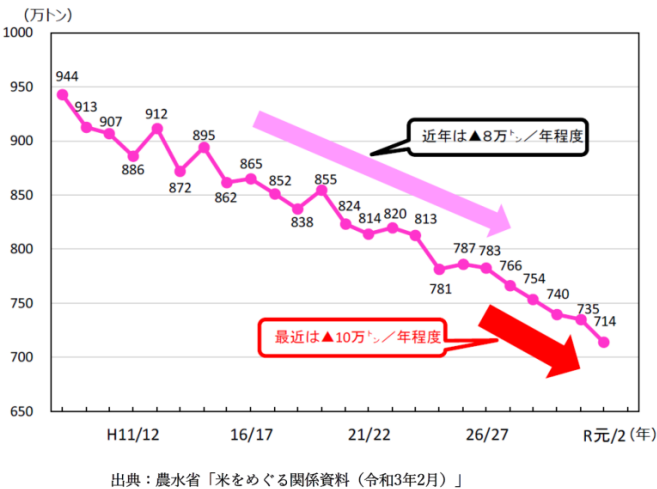
主食用米の需要は年々減少している。直近では新型コロナによる需要減も加わり、令和2年産米の需要は692万トンとなった。

また、これによりコメ価格は低下している。令和3年産米の平均価格は、60キロあたり11950円となっている。

【6月末民間在庫と年平均価格 推移】



【主食用米の需要量の推移】



【配合飼料原料に飼料用米を利用した場合の利用量（試算）】

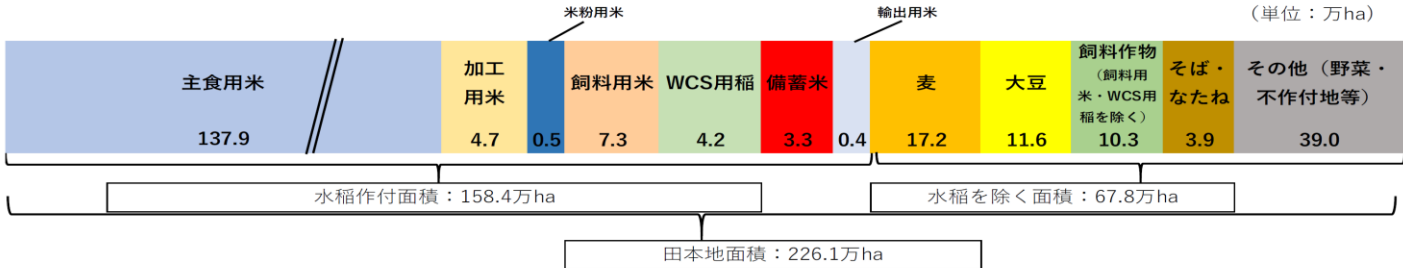
（家畜の生理や畜産物に影響を与えることなく給与可能と見込まれる水準）

区分	採卵鶏	ブロイラー	養豚	乳牛	肉牛	合計
配合飼料生産量	649万トン	386万トン	564万トン	303万トン	452万トン	
配合可能割合	20%	50%	15%	10%	3%	
利用可能量	130万トン	193万トン	85万トン	30万トン	14万トン	451万トン

資料：農水省調べ

出典：農水省「飼料用米の推進について（令和3年2月）」

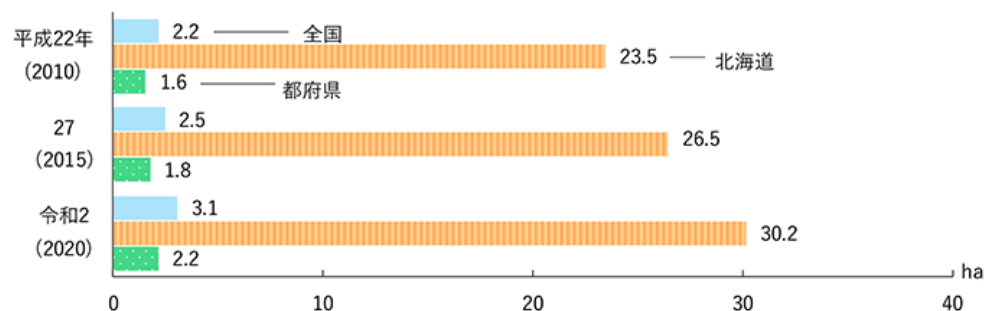
【令和元年度水田の利用状況（作物別作付面積（二毛作含む延べ面積））】



②経済・社会では、何が生じているか

- ・ 家族 → 法人化、会社化、広域化、地域化
- ・ 共同・協同 → 個別化、広域化、地域化
- ・ 物流 → 地域化、複雑化、高度化、広域化
- ・ 個人商店 → スーパー化
- ・ 食の地域性 → 圧倒的な広域化
- ・ 多国籍化 → 外国企業の参入、圧倒的な輸入依存

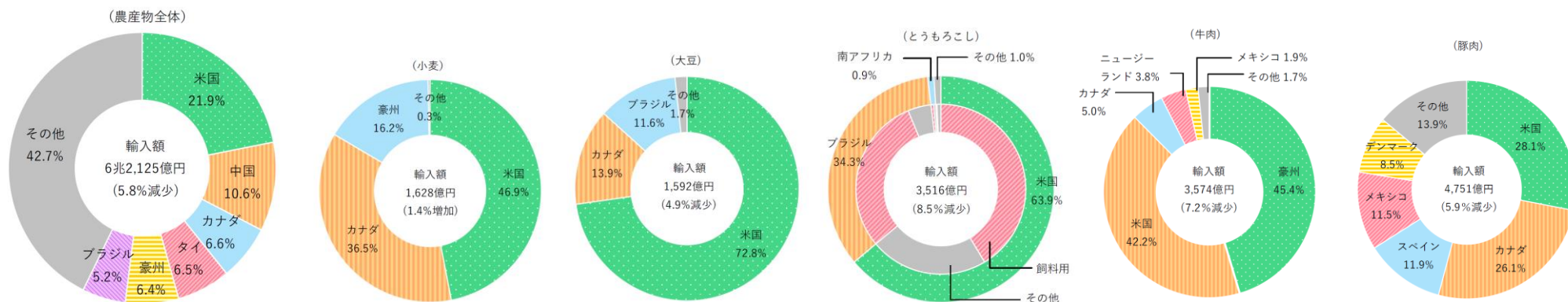
< 1 農業経営体あたりの経営耕地面積 >



< 農業所得に占める補助金の割合等 >

国	農業所得に占める補助金の割合 (%)		農業生産額に対する農業予算比率 (%)
	2006年	2013年	2012年
日本	15.6	30.2	38.2
アメリカ	26.4	35.2	75.4
フランス	90.2	94.7	44.4
ドイツ	—	69.7	60.6
イギリス	95.2	90.5	63.2

< 主な農産物の輸入額と輸入先国 >



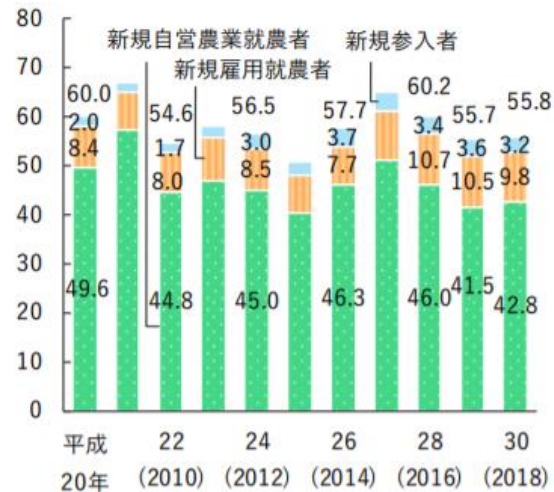
③さらに、どこに向かうのか

→多国籍化、多様化

④政策で求められるもの

→担い手の確保、自給率の維持、美しい景観、環境

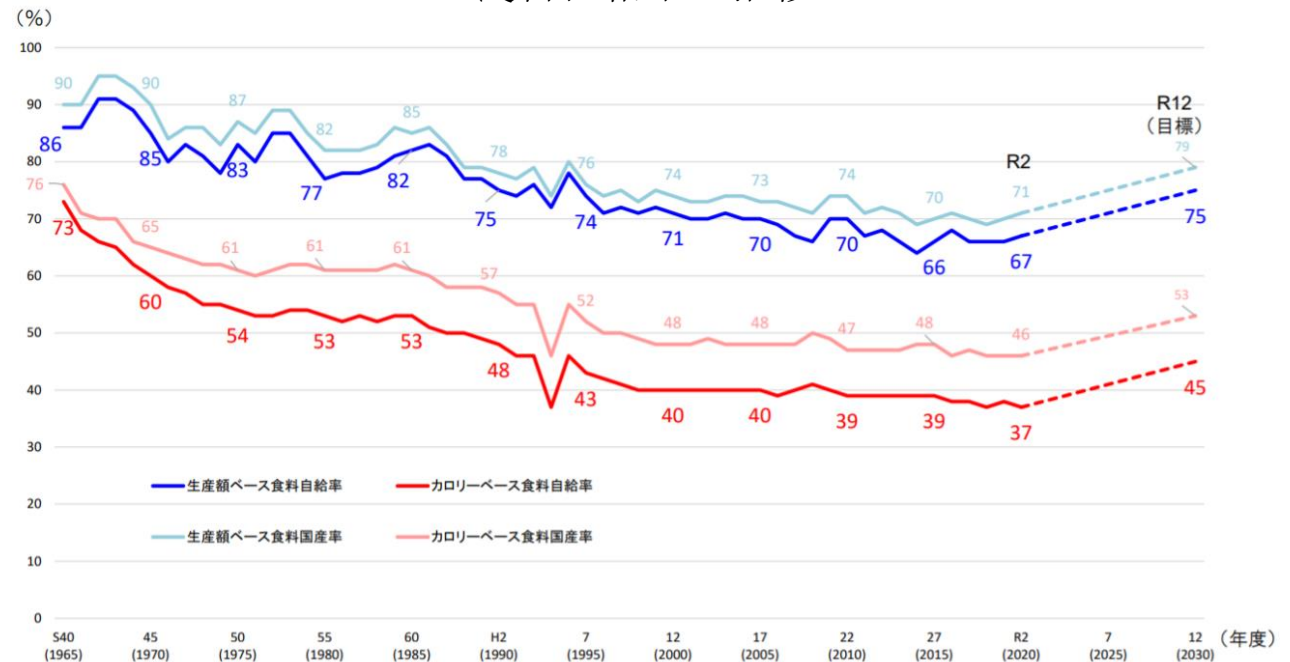
＜新規就農者の数＞



＜うち49歳以下＞



＜食料自給率の推移＞



令和2年度の食料自給率（カロリーベース）は37%。
 現行の食料・農業・農村基本計画では、令和12年度までに、
 45%の自給率目標を掲げている。

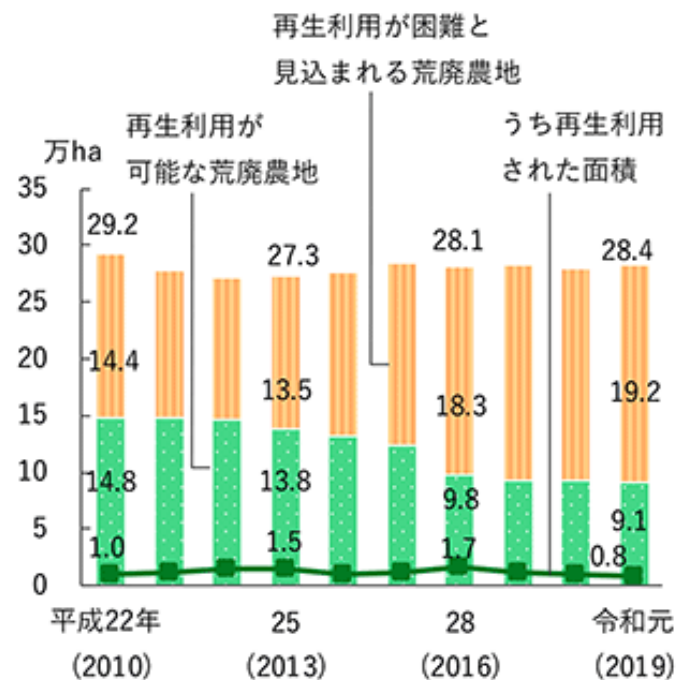
④政策で求められるもの

→水、農地の保全、財政負担への合意

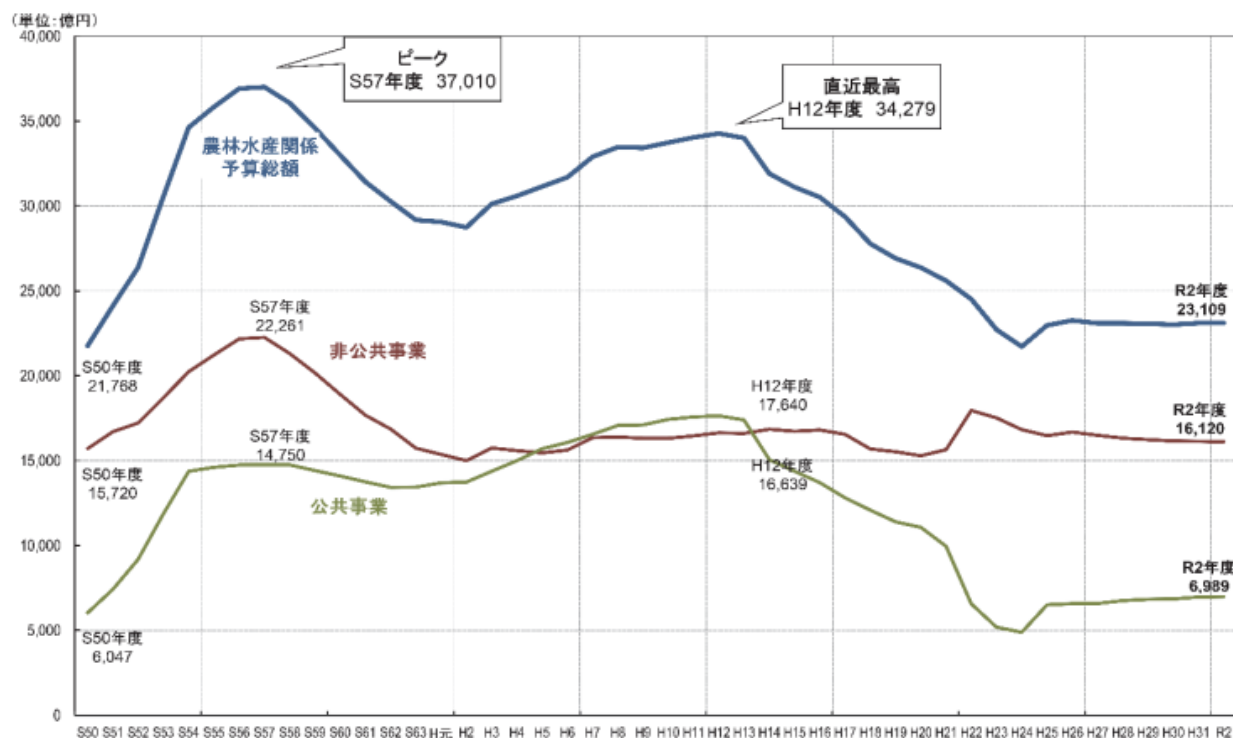
荒廃農地の面積は令和元年度で28.4万haと、横ばいが続いている。このうち再生利用された面積は、令和元年度で0.8万haであり、きわめて少ない。

農林水産予算は昭和57年度の3兆7000億円がピークであり、令和2年度は2兆3000億円。ここ数年は横ばい傾向にある。

<荒廃農地の面積>



<農林水産予算の推移>



⑤懸念される事々

→進もうとしている方向への懸念

→「輸入すればいい」ということでいいのか

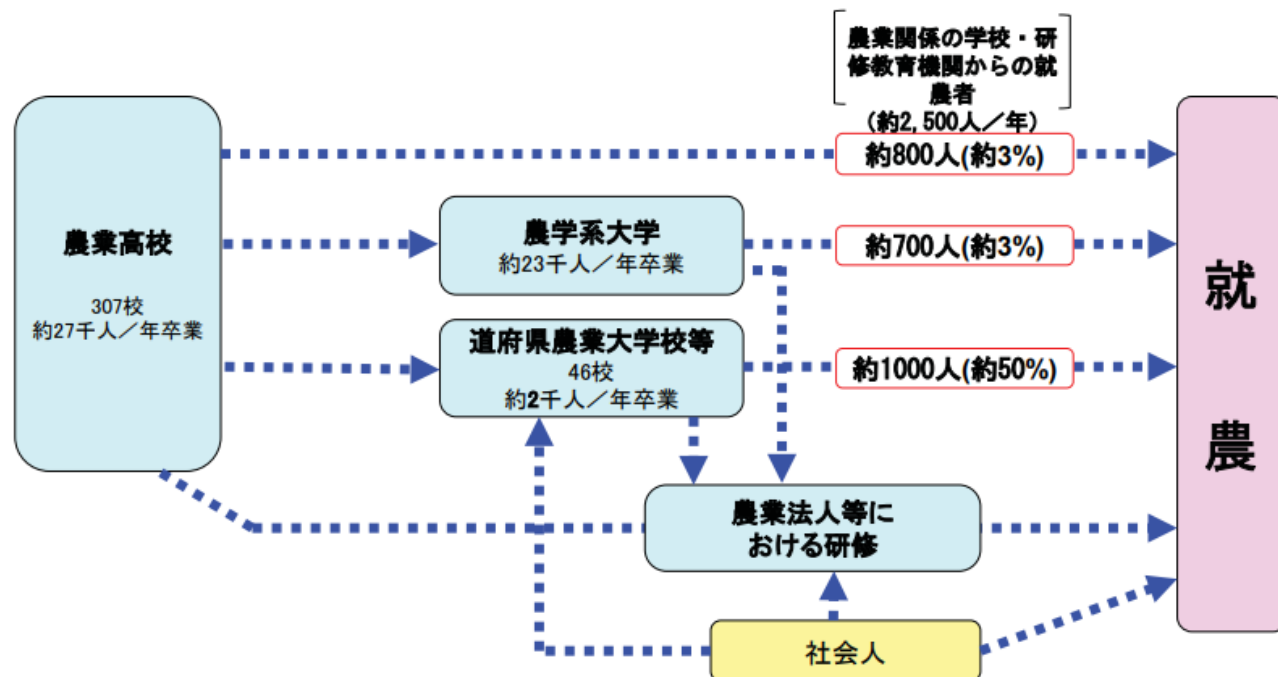
→何が出来なのか、政策の重点をどこに置くか

→政策の方向への合意

⑥何をするか、何が出来るか

→食・農についての学校教育の充実、農地確保、担い手の育成、所得安定対策

＜農業高校・農業大学校等からの就農状況＞



農業系の学校から就農する割合は、
農業高校から約3%、
農業大学校等から約50%、
農業系の大学から約3%
となっている。